

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 フジ日本株式会社 上場取引所

コード番号 2114

URL https://www.fuji-nihon.com

(氏名) 曾我 英俊

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部部長

(氏名) 宮田 圭一郎 TEL 03-3667-7811

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日

2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

								73 11 11 1
	売上高	5	営業利益		経常利	l益	親会社株主 する中間線	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14, 180	4. 2	1, 847	14. 3	1, 972	3. 9	1, 522	△6.9
2025年3月期中間期	13, 612	8.8	1, 617	52. 2	1, 898	0. 6	1, 634	13. 3

(注)包括利益 2026年3月期中間期 2,330百万円(125.1%) 2025年3月期中間期 1,035百万円(△46.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	59. 35	_
2025年3月期中間期	60. 82	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	35, 472	25, 717	72. 4
2025年3月期	33, 761	23, 874	70. 6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 25,673百万円 2025年3月期 23,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	_	15. 00	_	19. 00	34. 00		
2026年3月期	_	15. 00					
2026年3月期(予想)			l	19. 00	34. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利:	益	経常利:	益	親会社株主 する当期約	に帰属 神利益	1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 29, 100	% 3. 1	百万円 3, 100	% △4. 1	百万円 3,300	% △9. 6	百万円 2,300	% △19. 2	円 86	銭 . 80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	25, 718, 700株	2025年3月期	25, 718, 700株
2026年3月期中間期	67, 583株	2025年3月期	67, 484株
2026年3月期中間期	25, 651, 145株	2025年3月期中間期	26, 872, 878株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より百万円単位で記載することに変更しております。

なお比較を容易にするため、前連結会計年度及び、前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1.	. 経営成績等の概況	. 2
	(1) 当中間期の経営成績の概況	. 2
	(2) 当中間期の財政状態の概況	. 3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	. 4
	(1) 中間連結貸借対照表	. 4
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	. 6
	中間連結損益計算書	. 6
	中間連結包括利益計算書	. 7
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	. 8
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	.10
	(会計方針の変更)	.10
	(追加情報)	.10
	(セグメント情報等の注記)	.10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	·11
	(継続企業の前提に関する注記)	·11
	(重要な後発事象)	·11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用者数の増加や賃金上昇の動きが進む一方で、物価上昇や為替変動の影響により、生活コストの高止まりが続きました。このような経済環境のもと、個人消費は一部で持ち直しの動きがみられたものの、全体としては緩やかな伸びにとどまりました。米国の政策動向、ウクライナ、中東等の長期化する不安定な世界情勢、為替及び金利を中心とした金融資本市場の変動リスクなどもあり、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループでは、2024年4月に中期経営計画「CHANGE 2028」を策定し、1. 東南アジアでの事業拡大、2. フードサイエンス領域の事業創出、3. M&Aを軸とした成長投資、4. ビジョン実現に向けた強い組織づくり、5. IRの強化と株主還元の5つの重点テーマを掲げ、計画推進のスタートを切り、堅調に推移しております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高14,180百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益1,847百万円(同14.3%増)、経常利益1,972百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,522百万円(同6.9%減)の増収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社は、2025年4月1日付で組織変更を実施し、経営管理区分を変更いたしました。これに伴い当中間連結会計期間の期首より、従来「その他」に含まれていたFUJI NIHON (Thailand) Co., Ltd. の営む事業等を、「機能性素材事業」セグメントに移管しております。また、当中間連結会計期間の期首よりセグメント名称を従来の「精糖事業」から、「糖類事業」に変更しております。

セグメントごとの比較情報につきましては、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で 比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財 務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)に記載のとおりであります。

① 糖類

海外原糖市況は、¢18.89(1ポンド当たり)で始まり、ブラジルでの乾燥懸念を背景に一時¢19.63まで上昇しました。その後、国際的な貿易摩擦懸念や世界的な供給増加観測を受けて下落に転じ、6月末には¢15.48を付けました。7月以降も軟調な地合いが続きましたが、ブラジル中南部での天候不順や圧搾遅れにより一時的な反発がみられました。しかし、インドやタイの生産回復見通しに加え、ドル高や原油安を背景とした投機的な売りが強まり、再び値を下げる展開となりました。9月にはブラジル産サトウキビの糖分含有率の低下が報じられたことで下げ止まりを見せ、¢16.10で当中間期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場(日本経済新聞掲載)249円~251円(上白大袋1キログラム当たり)で推移いたしました。製品の荷動きといたしましては、天候に恵まれたことに加え、春の行楽需要による人流の増加、さらに4月中旬に開幕した大阪・関西万博の効果もあり訪日客も増加傾向が続きました。これにより、インバウンド需要による外食関連や土産菓子向けの出荷が好調となり、前年同期比で増加となりました。コスト面では原材料費、物流コストの上昇が続いている中、品質管理の徹底による製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度の向上を図りました。加えて、堅実かつ安定的な原料調達を推進し、コスト削減に努めました。

以上の結果、糖類事業の業績は、売上高6,852百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益1,292百万円(同0.4%減)の増収減益となりました。

② 機能性素材

機能性食品素材「イヌリン」の国内販売は、加工食品向けが苦戦する中、引き続き健康訴求向けの販売が好調に推移し、前年同期比で販売数量が増加しました。連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd. 社では、タイ国および東南アジア各国で大手ユーザー向けの販売が増加した結果、前年同期比で大幅増となりました。子会社ユニテックフーズ株式会社は、猛暑の影響もあり、夏場に荷動きが鈍りましたが、素材販売全体で売上数量を伸ばしたこと、ODM・コンサルタント事業が伸長したことから増収増益となりました。

以上の結果、機能性素材の業績は、売上高6,885百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益807百万円(同43.1%増)の増収増益となりました。

③ 不動産

不動産事業は、収益物件が引き続き安定稼働し収益確保に貢献しておりますが、2025年2月に資本効率向上の一環として、東京都、神奈川県、長野県所在の3物件を売却処分した結果、売上高318百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益290百万円(同0.3%増)の減収増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、35,472百万円となりました。当中間連結会計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

① 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、17,806百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産や原材料及び貯蔵品の減少があったものの現金及び預金、商品及び製品が増加したことなどによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ10.0%増加し、17,665百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

2 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、5,474百万円となりました。これは主に 短期借入金、未払消費税等が減少したことなどによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、4,280百万円となりました。これは主に長期借入金の減少があったものの、繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7.7%増加し、25,717百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、7,094百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,613百万円(前年同期1,702百万円収入)となりました。これは主に法人税等の支払額があったものの、税金等調整前中間純利益を計上したことなどによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、423百万円(前年同期275百万円収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、779百万円 (前年同期701百万円支出)となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、2025年4月30日に開示しました連結業績予想に対して概ね計画どおりに推移しております。よって、2026年3月期の連結業績予想は修正しておりません。

業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 644	7, 094
受取手形、売掛金及び契約資産	4, 239	3, 866
商品及び製品	3, 084	3, 215
仕掛品	123	148
原材料及び貯蔵品	1, 535	1, 315
リース投資資産	946	942
その他	1, 127	1, 227
貸倒引当金	△3	$\triangle 2$
流動資産合計	17, 696	17, 806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	256	268
機械装置及び運搬具(純額)	326	444
土地	1, 783	1, 783
建設仮勘定	92	29
その他(純額)	154	169
有形固定資産合計	2, 613	2, 695
無形固定資産		
その他	32	54
無形固定資産合計	32	54
投資その他の資産		
投資有価証券	11, 338	12, 766
関係会社長期貸付金	1, 583	1, 637
退職給付に係る資産	171	179
その他	327	334
貸倒引当金	Δ2	△2
投資その他の資産合計	13, 418	14, 914
固定資産合計	16, 065	17, 665
資産合計	33, 761	35, 472

/ YY / L			
(単位	•	р нш)	
(11/.			

		(単位:白力円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 608	1, 564
短期借入金	2, 158	2,050
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払法人税等	671	634
未払消費税等	271	87
賞与引当金	167	173
その他	606	651
流動負債合計	5, 795	5, 474
固定負債		
長期借入金	2, 348	2, 247
繰延税金負債	1, 129	1, 438
資産除去債務	76	77
その他	538	517
固定負債合計	4, 092	4, 280
負債合計	9, 887	9, 754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 524	1, 524
資本剰余金	2, 048	2, 048
利益剰余金	17, 743	18, 778
自己株式	△16	△16
株主資本合計	21, 299	22, 334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 506	3, 178
為替換算調整勘定	△14	124
退職給付に係る調整累計額	36	37
その他の包括利益累計額合計	2, 528	3, 339
非支配株主持分	46	43
純資産合計	23, 874	25, 717
負債純資産合計	33, 761	35, 472

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日
	至 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	至 2025年 9 月 30 日)
売上高	13, 612	14, 180
売上原価	9, 880	10, 179
売上総利益	3, 732	4,001
販売費及び一般管理費	2, 114	2, 153
営業利益	1, 617	1, 847
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	137	132
持分法による投資利益	132	-
その他	31	34
営業外収益合計	322	189
営業外費用		
支払利息	21	30
持分法による投資損失	_	26
為替差損	16	7
その他	3	1
営業外費用合計	41	65
経常利益	1, 898	1, 972
特別利益		
固定資産売却益	_	0
投資有価証券売却益	240	157
ゴルフ会員権売却益	2	
特別利益合計	242	157
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	5	
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純利益	2, 136	2, 129
法人税、住民税及び事業税	526	615
法人税等調整額	<u>△6</u>	△4
法人税等合計	520	611
中間純利益	1,616	1, 518
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	<u>△18</u>	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	1, 634	1, 522

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1, 616	1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△596	671
為替換算調整勘定	11	17
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	120
その他の包括利益合計	△580	811
中間包括利益	1,035	2, 330
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 053	2, 333
非支配株主に係る中間包括利益	△18	$\triangle 3$

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

演価償却費			(単位:百万円)
税金等調整前中間純利益 2,136 2,12 滅価償却費 92 8 賞与引当金の増減額(△は減少) 15 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日
演体価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
質与引当金の増減額(△は減少)	税金等調整前中間純利益	2, 136	2, 129
登倒引当金の増減額(△は減少)	減価償却費	92	89
 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) △2 受取利息及び受取配当金 △157 △15 支払利息 21 3 3替差損益 (△は益) 2 持分法による投資損益 (△は益) 0 虚官産産除却損 0 最定資産除却損益 (△は益) 人235 人15 売上債権の増減額 (△は増加) 352 39 棚前資産の増減額 (△は増加) 3 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 3 インス投資資産の増減額 (△は増加) 3 インス投資資産の増減額 (△は増加) 3 インス投資資産の増減額 (△は増加) 本の他の流動資債の増減額 (△は減少) 大利費税等の増減額 (△は減少) 大の他の流動負債の増減額 (△は減少) インスの他 本のいの流動資債の増減額 (△は減少) 本のの流動負債の増減額 (△は減少) 本のの流動自動を対しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま	賞与引当金の増減額(△は減少)	15	6
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	$\triangle 0$
受取利息及び受取配当金 △157 △15 支払利息 21 3 高替差損益(△は益) 2 - 持分法による投資損益(△は益) △132 2 固定資産院均損 0 - 投資有価証券売却損益(△は益) △235 △15 売上債権の増減額(△は増加) 352 39 棚卸資産の増減額(△は増加) 3 - その他の流動資産の増減額(△は増加) 3 - その他の流動資債の増減額(△は増加) △37 △8 仕入債務の増減額(△は域少) 249 △5 未払消費税等の増減額(△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ 中 人1 人87 △ 小計 1,870 2,10 利息及び配当金の受取額 178 18 18 利息の支払額 △21 △2 法人税等の支払額 △64 法人税等の支払額 △21 △2 法人税等の支払額 △64 法人税等の支払額 △21 △3 △2 投資有価証券の売却による支出 △31 △53 △1 有形固定資産の取得による支出	退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18	△8
支払利息 21 3 為替差損益(△は益) 2 持分法による投資損益(△は益) △132 2 固定資産院利損益(△は益) — △ 投資有価証券売却損益(△は益) △235 △15 売上債権の増減額(△は増加) 352 39 棚前資産の増減額(△は増加) △452 7 リース投資資産の増減額(△は増加) △37 △8 住入債務の増減額(△は増加) △37 △8 住入債務の増減額(△は減少) 249 △5 未払消費税等の増減額(△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ その他 △13 △2 小計 1,870 2,10 小計 1,870 2,10 小島及び配当金の受取額 178 18 利息及び配当金の受取額 178 18 利息の支払額 △21 △2 法人税等の支付額 △1 - 営業活動によるキャッシュ・フロー 投資イ価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の売却の得による支出 △54 有形固定資産の取得による支出 △54 → 有形固定資産の取得による支出 △6 - ボースのよりによる支出 △6 - 市間ご会ので見ので見れによる支	ゴルフ会員権売却損益(△は益)	$\triangle 2$	_
為替差損益 (△は益) 2 持分法による投資損益 (△は益) △132 2 固定資産院却損 0 ○ 固定資産売却損益 (△は益) — △ 投資有価証券売却損益 (△は益) △235 △15 売上債権の増減額 (△は増加) 352 39 棚卸資産の増減額 (△は増加) △452 7 リース投資資産の増減額 (△は増加) △37 △8 仕入債務の増減額 (△は減少) 249 △5 未払消費税等の増減額 (△は減少) △15 △18 その他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 △ 本の他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 △ その他の流動資産の増減額 (△は減少) △57 △ 本の他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 △ 本の他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 へ 大の他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 へ 大の他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 へ 利息及び配当金の受取額 178 18 利息の支払額 △21 △22 法人税等の支払額 △21 △22 投資行額 △31 △22 大税等の支払額 △32 <td< td=""><td>受取利息及び受取配当金</td><td>△157</td><td>△155</td></td<>	受取利息及び受取配当金	△157	△155
持分法による投資損益(△は益) △132 2 固定資産除却損 0 0 超資育価証券売却損益(△は益) △235 △15 売上債権の増減額(△は増加) 352 39 棚卸資産の増減額(△は増加) △452 7 リース投資資産の増減額(△は増加) △37 △8 仕入債務の増減額(△は減少) 249 △5 未払消費税等の増減額(△は減少) 115 △18 その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額(△は減少) △15 △2 未払消費税等の増減額(△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ 月87 ○2 ○ ○ 利息及び配当金の受取額 178 18 利息及び配当金の受取額 △323 △64 法人税等の支払額 △323 △64 法人税等の適付額 △1 一 投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の取得による支出 △26 一 市形固定資産の財体による支出	支払利息	21	30
固定資産院却損益(△は益) - △ 投資有価証券売却損益(△は益) - △ 投資有価証券売却損益(△は益) - △ 投資有価証券売却損益(△は増加) 352 39 棚卸資産の増減額(△は増加) △452 7 リース投資資産の増減額(△は増加) 3 3 その他の流動資産の増減額(△は増加) △37 △8 仕入債務の増減額(△は増加) △37 △8 仕入債務の増減額(△は減少) 249 △55 未払消費税等の増減額(△は減少) 115 △18 その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ その他を引動している。 ○ 表別 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	為替差損益(△は益)	2	4
固定資産売却損益 (△は益)	持分法による投資損益(△は益)	△132	26
投資有価証券売却損益(△は益)	固定資産除却損	0	0
 売上債権の増減額 (△は増加) 場別資産の増減額 (△は増加) プリース投資資産の増減額 (△は増加) その他の流動資産の増減額 (△は増加) 人37 人88 仕入債務の増減額 (△は減少) 未払消費税等の増減額 (△は減少) その他の流動負債の増減額 (△は減少) その他の流動負債の増減額 (△は減少) その他 人13 人2 小計 1,870 2,10 利息及び配当金の受取額 178 18 利息の支払額 人21 人2 法人税等の支払額 公323 △64 法人税等の還付額 「大02 は、1,61 投資活動によるキャッシュ・フロー 投資有価証券の売却及び償還による収入 有形固定資産の取得による支出 人531 人54 有形固定資産の取得による支出 人65 有形固定資産の所得による支出 人64 年形固定資産の取得による支出 人86 一 無形固定資産の取得による支出 人3 ゴルフ会員権の売却による収入 長期貸付けによる支出 人48 	固定資産売却損益(△は益)	_	$\triangle 0$
棚卸資産の増減額(△は増加) 3 3 4 4 5 2 7 3 4 5	投資有価証券売却損益 (△は益)	△235	△157
リース投資資産の増減額 (△は増加) 3 その他の流動資産の増減額 (△は減少) 249 △5 未払消費税等の増減額 (△は減少) 115 △18 その他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 △ その他 △13 △2 小計 1,870 2,10 利息及び配当金の受取額 178 18 利息の支払額 △21 △2 法人税等の支払額 △323 △64 法人税等の還付額 △1 - 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,702 1,61 投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の取得による支出 △531 △54 有形固定資産の取得による支出 △53 △10 有形固定資産の解体による支出 △86 - 無形固定資産の取得による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による収入 12 - 長期貸付けによる支出 - △48	売上債権の増減額(△は増加)	352	399
その他の流動資産の増減額 (△は増加) △37 △8 仕入債務の増減額 (△は減少) 249 △5 未払消費税等の増減額 (△は減少) 115 △18 その他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 △ その他 △13 △2 小計 1,870 2,10 利息及び配当金の受取額 178 18 利息の支払額 △21 △2 法人税等の支払額 △323 △64 法人税等の運付額 △1 - 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,702 1,61 投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の取得による支出 △531 △54 有形固定資産の取得による支出 △86 - 無形固定資産の取得による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による収入 12 - 長期貸付けによる支出 - △48	棚卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 452$	79
仕入債務の増減額 (△は減少) 249 △5 未払消費税等の増減額 (△は減少) 115 △18 その他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 △ その他 △13 △2 小計 1,870 2,10 利息及び配当金の受取額 178 18 利息の支払額 △21 △2 法人税等の支払額 △323 △64 法人税等の還付額 △1 - 営業活動によるキャッシュ・フロー 投資有価証券の還付額 △1 - 投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の取得による支出 △531 △54 有形固定資産の取得による支出 △86 - 無形固定資産の取得による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による収入 12 - 長期貸付けによる支出 - △48	リース投資資産の増減額 (△は増加)	3	4
未払消費税等の増減額(△は減少) 115 △18 その他の流動負債の増減額(△は減少) △57 △ その他 △13 △2 小計 1,870 2,10 利息及び配当金の受取額 178 18 利息の支払額 △21 △2 法人税等の支払額 △323 △64 法人税等の還付額 △1 - 営業活動によるキャッシュ・フロー 投資有価証券の還付額 493 32 投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の取得による支出 △531 △54 有形固定資産の取得による支出 △73 △10 有形固定資産の解体による支出 △86 - 無形固定資産の取得による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による収入 12 - 長期貸付けによる支出 - △48	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37	△81
その他の流動負債の増減額 (△は減少) △57 △ その他 △13 △2 小計 1,870 2,10 利息及び配当金の受取額 178 18 利息の支払額 △21 △2 法人税等の支払額 △323 △64 法人税等の還付額 △1 - 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,702 1,61 投資活動によるキャッシュ・フロー 投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の取得による支出 △531 △54 有形固定資産の取得による支出 △73 △10 有形固定資産の売却による収入 - - 有形固定資産の取得による支出 △86 - 無形固定資産の取得による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による収入 12 - 長期貸付けによる支出 - △48	仕入債務の増減額 (△は減少)	249	△52
その他 △13 △2 小計 1,870 2,10 利息及び配当金の受取額 178 18 利息の支払額 △21 △2 法人税等の支払額 △323 △64 法人税等の還付額 △1 - 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,702 1,61 投資活動によるキャッシュ・フロー 投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の取得による支出 △531 △54 有形固定資産の取得による支出 △73 △10 有形固定資産の解体による支出 △86 - 無形固定資産の取得による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による収入 12 - 長期貸付けによる支出 - △48	未払消費税等の増減額(△は減少)	115	△183
小計 利息及び配当金の受取額 178 18 利息の支払額	その他の流動負債の増減額(△は減少)	△57	$\triangle 0$
利息及び配当金の受取額 178 18 利息の支払額	その他	△13	$\triangle 24$
利息の支払額 △21 △2 法人税等の支払額 △323 △64 法人税等の還付額 △1 一 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,702 1,61 投資活動によるキャッシュ・フロー 493 32 投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の取得による支出 △531 △54 有形固定資産の取得による支出 △73 △10 有形固定資産の解体による支出 △86 一 無形固定資産の取得による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による収入 12 一 長期貸付けによる支出 一 △48	小計	1,870	2, 104
法人税等の支払額	利息及び配当金の受取額	178	182
法人税等の還付額	利息の支払額	△21	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー 1,702 1,61 投資活動によるキャッシュ・フロー 493 32 投資有価証券の取得による支出 △531 △54 有形固定資産の取得による支出 △73 △10 有形固定資産の売却による収入 - - 有形固定資産の解体による支出 △86 - 無形固定資産の取得による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による収入 12 - 長期貸付けによる支出 - △48	法人税等の支払額	△323	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー 投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の取得による支出 △531 △54 有形固定資産の取得による支出 △73 △10 有形固定資産の売却による収入 - 「一 「一 「	法人税等の還付額	<u></u>	_
投資有価証券の売却及び償還による収入 493 32 投資有価証券の取得による支出 △531 △54 有形固定資産の取得による支出 △73 △10 有形固定資産の売却による収入 - 「 有形固定資産の解体による支出 △86 - 「 無形固定資産の取得による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による収入 12 - 「 長期貸付けによる支出 - △48	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702	1, 613
投資有価証券の取得による支出△531△54有形固定資産の取得による支出△73△10有形固定資産の売却による収入有形固定資産の解体による支出△86-無形固定資産の取得による支出△1△3ゴルフ会員権の売却による収入12-長期貸付けによる支出-△48	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出 △73 △10 有形固定資産の売却による収入 - - 有形固定資産の解体による支出 △86 - 無形固定資産の取得による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による収入 12 - 長期貸付けによる支出 - △48	投資有価証券の売却及び償還による収入	493	324
有形固定資産の売却による収入 - 有形固定資産の解体による支出 △86 無形固定資産の取得による支出 △1 ゴルフ会員権の売却による収入 12 長期貸付けによる支出 - △48	投資有価証券の取得による支出	△531	△545
有形固定資産の解体による支出 △86 無形固定資産の取得による支出 △1 △3 ゴルフ会員権の売却による収入 12 − 長期貸付けによる支出 − △48	有形固定資産の取得による支出	△73	△106
無形固定資産の取得による支出△1△3ゴルフ会員権の売却による収入12-長期貸付けによる支出-△48	有形固定資産の売却による収入	_	0
ゴルフ会員権の売却による収入 12 - 長期貸付けによる支出 - △48	有形固定資産の解体による支出	△86	_
長期貸付けによる支出 - △48	無形固定資産の取得による支出	△1	△31
	ゴルフ会員権の売却による収入	12	_
長期貸付金の同収による収入 462 462 41.	長期貸付けによる支出	-	△480
N/3/11 = 1/1/1	長期貸付金の回収による収入	462	414
投資活動によるキャッシュ・フロー 275 △42	投資活動によるキャッシュ・フロー	275	△423

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△136
長期借入金の返済による支出	_	△156
自己株式の取得による支出	_	$\triangle 0$
非支配株主からの払込みによる収入	60	_
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	$\triangle 4$	_
リース債務の返済による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
配当金の支払額	△456	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701	△779
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1, 278	450
現金及び現金同等物の期首残高	5, 274	6, 644
現金及び現金同等物の中間期末残高	6, 553	7, 094

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、前連結会計年度末より Thai Wah Public Company Ltd. を持分法の適用対象に含めております。前連結会計年度においては、取得原価の配分が未了であったため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において取得原価の配分が確定いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間においてのれん相当額209百万円を認識しております。なお、当該のれん相当額の 償却期間は9年としております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年4月1日付で組織変更を実施し、経営管理区分を変更いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間の期首より、従来「その他」に含まれていたFUJI NIHON(Thailand)Co., Ltd. の営む事業等を、「機能性素材事業」セグメントに移管するとともに、「その他」セグメントに含まれていた収益の分解情報のうち、「パン類等」につきまして、「機能性食品」に組み替えて表示しております。

また、当中間連結会計期間の期首よりセグメント名称を従来の「精糖事業」から、「糖類事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び名称により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			7 0 114	200 dele deri	中間連結	
	糖類	機能性 素材	不動産	計	その他 (注1)	調整額(注2)	損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	6, 754	_	_	6, 754	_	_	6, 754
食品添加物	_	101	_	101	_	_	101
機能性食品	_	6, 292	_	6, 292	_	_	6, 292
切花活力剤	_	_	_	_	137	_	137
顧客との契約から 生じる収益	6, 754	6, 393	_	13, 147	137	_	13, 284
その他の収益	_	_	327	327	_	_	327
外部顧客への売上高	6, 754	6, 393	327	13, 475	137	_	13, 612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	_	3	10	_	△10	_
計	6, 761	6, 393	330	13, 486	137	△10	13, 612
セグメント利益	1, 296	565	289	2, 152	38	△572	1, 617

⁽注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

² セグメント利益の調整額△572百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

³ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				7 0 14		中間連結
	糖類	機能性 素材	不動産	計	その他 (注1)	調整額(注2)	損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	6, 852	_	_	6, 852	_	_	6, 852
食品添加物	_	112	_	112	_	_	112
機能性食品	_	6, 772	_	6, 772	_	_	6, 772
切花活力剤	_	_	_	_	123	_	123
顧客との契約から 生じる収益	6, 852	6, 885	_	13, 737	123	_	13, 861
その他の収益	_	_	318	318	_	_	318
外部顧客への売上高	6, 852	6, 885	318	14, 056	123	_	14, 180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	_	3	10	_	△10	_
計	6, 860	6, 885	321	14, 066	123	△10	14, 180
セグメント利益	1, 292	807	290	2, 389	30	△572	1, 847

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 - 2 セグメント利益の調整額△572百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。